【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月８日
【四半期会計期間】	第92期第１四半期（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　曽禰　寛純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号
【電話番号】	（０３）６８１０－１０００
【事務連絡者氏名】	総務部長　宮崎　英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号
【電話番号】	（０３）６８１０－１０００
【事務連絡者氏名】	総務部長　宮崎　英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第１四半期 連結累計期間	第92期 第１四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ６月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 ６月30日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（百万円）	47,186	48,577	227,584
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△977	△991	14,569
四半期（当期）純利益又は四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△976	△942	8,308
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△1,173	670	10,540
純資産額（百万円）	131,656	139,540	141,197
総資産額（百万円）	210,998	229,121	243,418
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△13.22	△12.76	112.50
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	61.6	59.9	57.1

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間におけるazbilグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年４月１日付で、アドバンスオートメーション事業において、azbilグループの販売を担当していた当社の完全子会社であるアズビル ロイヤルコントロールズ㈱を存続会社、アズビル商事㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビルトレーディング㈱に商号変更いたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たなリスクの発生など想定外の事象は発生しておりません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の積極的な金融緩和策への期待から、長らく続いた円高の修正が急速に進み、輸出企業を中心に改善がみられました。

海外経済におきましては、米国で雇用統計等から回復の底堅さが示される一方、中国・ブラジル等主要新興国の成長が減速し、その世界経済への影響が懸念されております。

このような経済状況のもと、azbilグループを取巻く事業環境は、当第１四半期連結累計期間の終盤より改善の動きが見られるようになってきておりますが、全体としては厳しい状況が継続いたしました。

このような中、azbilグループは、期初に定めた新中期経営計画の達成を目標に、３つの基本方針、「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」を掲げ、新たに定義した３つの成長事業領域（次世代ソリューション、エネルギーマネジメント、安心・安全）に向けて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューション展開を国内外で進めております。

この結果、当第１四半期連結累計期間における受注高は、アドバンスオートメーション（ＡＡ）事業において減少となったものの、新たなソリューション展開として「ライフサイエンスエンジニアリング（ＬＳＥ）事業※」を立ち上げ、アズビルテルスター有限会社及びその子会社を新規連結したことにより、ライフオートメーション（ＬＡ）事業が大きく伸長し、全体としては、前年同期比2.4%増加の730億６千１百万円となりました。売上高につきましても同様にＬＡ事業が伸長し、ビルディングオートメーション（ＢＡ）事業及びＡＡ事業で減収となったものの、前年同期比2.9%増加の485億７千７百万円となりました。なお、海外売上高につきましては、地域の拡大と質的なグローバル化の展開を進めた結果、従来地域・市場において事業が堅調に推移したことに加えて、ＬＡ事業に欧州、中南米、アジア地域に展開するＬＳＥ事業が加わったことにより倍増しました。損益面につきましては、採算性重視の取組みを含めて体質強化に注力し、経費の効率的な使用に努め、その増加を抑制し、原価率の改善が進みました。しかし、ＢＡ、ＡＡ事業における減収の影響及び複数企業を新規連結したことによるのれん償却費用の増加、退職給付費用の一時的な増加があったことから、営業損失は15億２千３百万円（前年同期は９億２千５百万円の営業損失）となりました。経常損失は、主に為替差益を要因として９億９千１百万円（前年同期は９億７千７百万円の経常損失）、四半期純損失は９億４千２百万円（前年同期は９億７千６百万円の四半期純損失）となりました。

なお、azbilグループの売上は、第２四半期会計期間及び第４四半期会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第１四半期会計期間及び第３四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる傾向があります。

※ 平成25年１月、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っているTelstar, S.A.（新商号：アズビルテルスター有限会社）に資本参加し、子会社化いたしました。人の健康に貢献する市場に向け、「オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション」を提供する「ライフサイエンスエンジニアリング事業」を新たに立ち上げ、展開を開始いたしました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<u>ビルディングオートメーション（ＢＡ）事業</u>

国内市場におきましては、納入実績の蓄積をもとにサービス事業が引続き堅調に推移しましたが、新築建物及び既設建物の分野が減収となり、国内全体では減収となりました。新築建物の分野では、前年同期に大型案件が複数計上されていたこと等が影響いたしました。既設建物の分野におきましても、前年同期に大型案件が計上されていた影響から減収となりましたが、節電・省エネ、すなわちエネルギーマネジメントに対する需要は徐々に顕在化しており、長年におよぶ現場でのデータ蓄積と施工力を強みとする設備改修を含む省エネ提案等は堅調に推移いたしました。

海外市場におきましては、非日系のローカル建物の開拓に注力しており、この施策が奏功し、売上が伸長いたしました。施工・エンジニアリングに関わる会社を新規連結した影響により、中国で売上が大きく拡大した他、タイ、シ

ンガポール、インドネシア等の地域におきましても売上が伸長いたしました。
この結果、ＢＡ事業の当第１四半期連結累計期間の売上高は、海外で増収となったものの国内の減収により191億７百万円と前年同期に比べて4.3%の減少となりました。しかしながら、セグメント損失は、減収等の影響があるものの、施工現場でのコスト改善やジョブ管理の強化により収益性が大きく改善し、６億５千２百万円（前年同期は５億９千８百万円のセグメント損失）とほぼ前年並みにとどめることができました。

アドバンスオートメーション（ＡＡ）事業

国内市場におきましては、当第１四半期連結累計期間後半より半導体やその他関連装置メーカの市場において需要回復の動きが出始めておりますが、全体としては設備投資が引続き低調に推移し、新規連結の影響があるものの、各種制御機器の売上はほぼ前年並みとなりました。また、エネルギー、薬品等の市場や国際的に競争力のある高機能素材の市場において需要は底堅いものの、化学等素材関連産業全般としては設備投資が抑制されており、こうした市場向けの各種現場型計器やコントロールバルブ、システム製品の売上が減少し、国内全体で減収となりました。
海外市場におきましては、現場型計器やコントロールバルブの売上が伸長したことに加えて、装置メーカ向けの制御機器の販売も底を打って改善しており、東南アジアや欧米地域を中心に海外全体としては増収となりました。
この結果、ＡＡ事業の当第１四半期連結累計期間の売上高は、国内における減収が影響し、186億８千６百万円と前年同期に比べて3.2%の減少となりました。セグメント損失は、経費の効率的使用、抑制に努めたものの、減収等の影響により２億９千万円（前年同期は１億１千１百万円のセグメント利益）となりました。

ライフオートメーション（ＬＡ）事業

ガス・水道メータ販売の分野におきましては、需要サイクルの影響等からガスメータの売上が減少いたしました。水道メータについては、前年同期における採算性低下の状況を鑑み、利益性重視の観点で入札に取組んだ結果、売上は若干の減少となりましたが、利益は改善いたしました。
健康福祉・介護の分野におきましては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境が続いております。これに対処するため、営業拠点の拡大、サービスメニューの拡充等の施策に取組み、売上を拡大することができました。
住宅用全館空調システムの分野におきましては、引続き営業・開発体制の強化に取組み、住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開した結果、売上が伸長いたしました。
当第１四半期連結累計期間より新たに加わったライフサイエンスエンジニアリングの分野におきましては、前記の新規連結により売上は大きく増加いたしました。
この結果、ＬＡ事業の当第１四半期連結累計期間の売上高は109億６千５百万円と前年同期に比べて32.7%の増加となりました。損益面では、水道メータの入札案件における採算性改善等の要因があるものの、のれん償却費用の増加を含めた新規連結による影響もあり、セグメント損失は、５億８千７百万円（前年同期は４億４千５百万円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の当第１四半期連結累計期間における売上高は２千４百万円（前年同期は２千９百万円）となり、セグメント利益は１千１百万円と前年同期に比べて37.0%の増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、azbilグループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。
なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のとおり定めております。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年５月９日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）並びに、本基本方針を実現するための取組みとして、中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組みを進めるとともに、大量買付行為（下記②２）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）がなされた場合において、当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保及び提供することを目的とする大量買付ルール（下記②２）（ア）において定義するものとし、以下同様とします。）を制定いたしました。
その後、当社取締役会では、情勢変化、法令等の改正等を踏まえ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、大量買付ルールについてさらなる検討を進めてまいりました。かかる検討の結果、平成23年５月10日開催の取締役会において、大量買付ルールの一部を変更した上で継続することを決定いたしました。
なお、大量買付ルールは、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めたものではありませんが、当社取締役及び当社取締役会は大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様の意思を最大限尊重しつつ、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するよう適

切に対処していく所存です。

① 本基本方針の内容

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあって、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、azbilグループならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、azbilグループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価をつり上げて高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営等、大量買付者（下記②２）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者とその他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

② 本基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、本基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則第118条第３号ロ(1)）として、当社の経営計画を実行していくことにより、経営資源を有効活用して企業価値の更なる向上を実現するとともに、大量買付行為が行われた際に、株主の皆様に当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することが重要であると考えております。

１）中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。そして、平成26年３月期を最終事業年度とする４ヵ年の中期経営計画の期間を「発展期」と位置付け、前中期経営計画の「基盤を確たるものにする期」に引続き、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、azbilグループならではの商品力並びに総合力をもって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業においては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業においては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業においては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、介護・健康支援等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら３つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能にしてまいります。さらに、経営を取り巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を着実に進めております。

２）大量買付行為において株主の皆様に適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提

供するための取組み

（ア）基本的な考え方

当社は、本基本方針において記載した諸事情に鑑み、不適切な企業買収に対して相当な範囲で適切な対応策を講ずることが中長期的視点に立った企業価値向上に集中的に取組み、一人一人の株主の皆様の利益ひいては株主共同の利益を保護するうえで必要不可欠であると判断し、そのための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

（イ）目的

大量買付ルールは、不適切な方法による大量買付行為によって株主の皆様の真意に反する株式の売却を迫る行為その他株主共同の利益を害する行為から株主の皆様を保護するため、（ｉ）当社が発行者である株券等[1]について、公開買付け[2]に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者[3]の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合又は（ii）当社が発行者である株券等[4]について、大量買付者及び大量買付者グループ[5]の株券等保有割合[6]が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないものとします。）を行おうとする場合※において、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することを目的としております。

※以下、（ｉ）及び（ii）の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

（ウ）大量買付ルールの詳細

大量買付ルールにおいては、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様に当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な情報及び時間を確保・提供するための手続を定めております。大量買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページ（http://www.azbil.com/jp/ir/kabu/index.html）をご参照ください。

（エ）大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成23年７月１日から３年間を有効期間としております。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令等の改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることとしております。かかる場合、取締役会は、法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、法令等に改正があり、これらが施行された場合には、大量買付ルールにおいて引用する法令等は、改正後の法令等を実質的に継承する法令等に、それぞれ読み替えられるものとしております。

---

[1] 金融商品取引法第27条の２第１項に規定する株券等をいいます。
[2] 金融商品取引法第27条の２第６項に規定する公開買付けをいいます。
[3] 金融商品取引法第27条の２第７項に規定する特別関係者をいいます。
[4] 金融商品取引法第27条の23第１項に規定する株券等をいいます。
[5] 金融商品取引法第27条の23第３項に基づき保有者に含まれる者をいいます。
[6] 金融商品取引法第27条の23第４項に規定する株券等保有割合をいいます。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるazbilグループが支出した研究開発費の総額は18億６千１百万円であります。
なお、当第１四半期連結累計期間において、azbilグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営戦略の現状と今後の方針について

当第１四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と今後の方針について、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ142億９千７百万円減少し、資産合計で2,291億２千１百万円となりました。これは主に、株式相場の上昇により投資有価証券が11億４千１百万円増加したものの、売上債権が183億９千万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第１四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて126億４千万円減少し、負債合計で895億８千１百万円となりました。これは主に、仕入債務が63億６百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が53億５千９百万円減少したこと及び賞与の支給により賞与引当金が47億６千２百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて16億５千６百万円減少し、1,395億４千万円となりました。これは主に、株式相場の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金の支払及び当第１四半期連結累計期間における四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.1%から59.9%となりました。

④ 資金調達の状況

当第１四半期連結累計期間において重要な資金調達はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,116,101	75,116,101	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	75,116,101	75,116,101	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年４月１日～平成25年６月30日	―	75,116,101	―	10,522	―	17,197

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）（注）１	普通株式 1,262,100	―	―
完全議決権株式（その他）（注）２	普通株式 73,694,600	736,946	―
単元未満株式（注）３	普通株式 159,401	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	75,116,101	―	―
総株主の議決権	―	736,946	―

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

２．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が３個含まれております。

３．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式23株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号	1,262,100	―	1,262,100	1.68
計	―	1,262,100	―	1,262,100	1.68

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,411	49,204
受取手形及び売掛金	※2 88,874	※2 70,484
有価証券	13,251	12,351
商品及び製品	4,186	4,425
仕掛品	5,263	7,827
原材料	7,053	7,239
その他	15,036	15,518
貸倒引当金	△362	△389
流動資産合計	181,714	166,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,133	12,952
その他（純額）	11,543	11,601
有形固定資産合計	24,677	24,554
無形固定資産		
のれん	9,662	9,314
その他	2,963	3,289
無形固定資産合計	12,625	12,604
投資その他の資産		
投資有価証券	15,304	16,445
その他	9,535	9,129
貸倒引当金	△438	△275
投資その他の資産合計	24,401	25,299
固定資産合計	61,704	62,458
資産合計	243,418	229,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 40,548	※2 34,242
短期借入金	13,308	13,850
未払法人税等	5,625	266
賞与引当金	7,838	3,075
役員賞与引当金	96	41
製品保証引当金	583	553
受注損失引当金	443	367
その他	14,384	17,508
流動負債合計	82,828	69,906

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
固定負債		
社債	90	90
長期借入金	4,441	4,381
退職給付引当金	12,719	13,077
役員退職慰労引当金	105	113
その他	2,036	2,011
固定負債合計	19,393	19,674
負債合計	102,221	89,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	111,141	107,875
自己株式	△2,644	△2,644
株主資本合計	136,217	132,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,776	4,572
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△952	△243
その他の包括利益累計額合計	2,824	4,326
新株予約権	2	2
少数株主持分	2,152	2,260
純資産合計	141,197	139,540
負債純資産合計	243,418	229,121

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	47,186	48,577
売上原価	32,091	32,818
売上総利益	15,094	15,758
販売費及び一般管理費	16,020	17,282
営業損失（△）	△925	△1,523
営業外収益		
受取利息	34	33
受取配当金	149	159
為替差益	―	410
不動産賃貸料	13	12
持分法による投資利益	―	4
貸倒引当金戻入額	―	56
その他	32	40
営業外収益合計	230	717
営業外費用		
支払利息	23	136
為替差損	185	―
コミットメントフィー	5	5
不動産賃貸費用	19	16
事務所移転費用	16	18
貸倒引当金繰入額	17	―
その他	14	9
営業外費用合計	282	186
経常損失（△）	△977	△991
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	18
特別利益合計	1	18
特別損失		
固定資産除売却損	11	8
減損損失	52	12
投資有価証券評価損	33	14
投資有価証券売却損	―	1
特別損失合計	97	36
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,073	△1,010
法人税、住民税及び事業税	72	102
法人税等調整額	△226	△149
法人税等合計	△153	△46
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△919	△964
少数株主利益又は少数株主損失（△）	57	△21
四半期純損失（△）	△976	△942

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△919	△964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△880	796
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	625	840
その他の包括利益合計	△253	1,634
四半期包括利益	△1,173	670
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,283	559
少数株主に係る四半期包括利益	109	111

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間より、アズビルブラジル有限会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当第１四半期連結会計期間において、アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社を存続会社、アズビル商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビル商事株式会社を連結の範囲から除いております。

なお、アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社は、平成25年４月１日付で、アズビルトレーディング株式会社に商号変更いたしました。

（四半期連結貸借対照表関係）

１ 保証債務

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）	
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	8百万円	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	7百万円
合計	8百万円		7百万円

※２ 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行なっております。なお、当第１四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形	1,931百万円	1,657百万円
支払手形	134百万円	142百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
減価償却費	841百万円	875百万円
のれんの償却額	318百万円	452百万円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成24年３月31日	平成24年６月27日	利益剰余金

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,914	19,019	8,228	47,162	23	47,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	293	32	375	5	381
計	19,964	19,313	8,261	47,538	29	47,567
セグメント利益又は損失（△）	△598	111	△445	△932	8	△924

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

損　失	金　額
報告セグメント計	△932
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△925

当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,070	18,540	10,943	48,554	22	48,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	145	22	204	1	205
計	19,107	18,686	10,965	48,758	24	48,783
セグメント利益又は損失（△）	△652	△290	△587	△1,531	11	△1,519

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

２．報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

損　失	金　額
報告セグメント計	△1,531
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△1,523

３．報告セグメントの変更等に関する事項

ライフオートメーション事業について、平成25年１月、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っているTelstar，S.A.（新商号：アズビルテルスター有限会社）に資本参加して子会社化したことに伴い、新たなソリューション展開として「ライフサイエンスエンジニアリング事業」を立ち上げております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	存続会社	消滅会社
(1)商号	アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社	アズビル商事株式会社
(2)事業内容	工業用自動制御機器の販売、計装システムエンジニアリング、盤設計、計装工事施工、各種ソフトウエアの製作、ファクトリーオートメーション機器試運転調整、定期点検、損害保険代理業務	ファクトリーオートメーション分野の制御・計測・検査・安全・環境等の機器及びシステムの販売、設計、試運転並びに技術サービスの提供
(3)資本金	5,000万円	5,000万円

(2) 企業結合日

平成25年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社（当社の100%連結子会社）を存続会社、アズビル商事株式会社（当社の100%連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アズビルトレーディング株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、自らの構造を変革させ、国内外（グローバル）への展開を進めております。成熟し構造変化の進む国内においても３つの事業（ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業）の特徴を組み合わせることで、成長モデルを確保し、また国内外のパートナーとの関係を強化することで、その事業モデルをグローバルに展開し成長と事業効率を高めたいと考えており、両社の合併は、国内における成長モデル構築の具体的展開の１つであります。

両社は国内の電機・電子・半導体また自動車・工作機械等の厳しい市場環境のもと、さらなる発展のための成長モデルの構築を目指して、事業構造の変革、業務構造の改革を進めてまいりましたが、今回の合併により、その動きを加速いたします。また、「人を中心としたオートメーション」の理念を実践するazbilグループの技術専門商社として、両社の強みを生かしたシナジー効果による事業拡大、企業力強化にも努めてまいります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額	13円22銭	12円76銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（百万円）	976	942
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額（百万円）	976	942
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,854	73,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月７日

アズビル株式会社
　取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松本　仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。